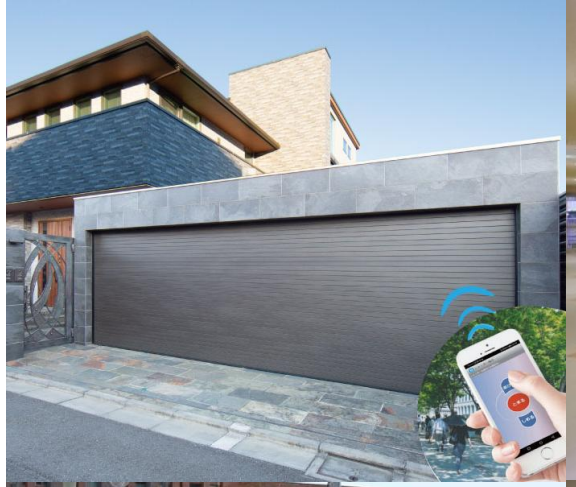
BX GROUP

2027年3月期第2四半期

決算説明資料

文化シヤッター株式会社 (証券コード：5930)

2026年11月5日












於：広島市水道局

Contents



P2　サマリー

P3　2027年3月期第2四半期の実績について
P4　業績ハイライト

P5　2027年3月期の見通しについて
P6　業績見通し
P7　セグメント別「売上高」「営業利益」「受注」実績と予想

P8　中期経営計画の進捗状況について
P9　【事業戦略】「売上高」「営業利益」の増減要因(上期実績)
P10　【事業戦略】「売上高」「営業利益」の増減要因(通期見通し)
P11　【事業戦略】基幹事業「シャッター事業」「ドア事業」
P12　【事業戦略】基幹事業「パーティション事業」「住宅建材事業」
P13　【事業戦略】注力事業「環境事業」「海外事業」
P14　【事業戦略】注力事業「メンテナンス事業」「建築資材事業」「リノベーション事業」
P15　【財務戦略】株主還元の拡充

P16　新中期経営計画の骨子について
P17　新中計の位置づけ
P18　企業価値向上への事業戦略「Over3,000」を見据えた新中計の枠組み

P19　トピックス
P20　新商品・取り組み

P21　参考資料
P22　BXグループの概要
P23　BXグループの事業別構成
P24　連結貸借対照表
P25　連結キャッシュフロー計算書
P26　【財務戦略】キャッシュフローアロケーション
P27　【資本コスト経営の実践】経営指標
P28　【資本コスト経営の実践】政策保有株式について
P29　【事業戦略】海外事業の業績概要(現地会計基準)
P30　【経営基盤強化】サステナビリティへの対応
P31　市場環境予想
P32　ダルトンらとの交渉経緯
P33　マスコットキャラクター「ぶ～しゃ」について

サマリー

2027年3月期第2四半期 実績 (P4)

・売上高、営業利益は計画を達成し、増収増益

販売数量の増加、販売価格の引き上げ、海外事業、メンテナンス事業が業績をけん引し、想定どおりの着地

2027年3月期 通期予測 (P6)

・売上高2,500億円、営業利益率7.5%の達成を見込む

9月末の受注高、受注残高は高水準を維持

中期経営計画の進捗状況について（P9～15）

・オーストラリアとニュージーランドの業績が回復基調

・気候変動の緩和と適応に貢献する「環境事業」が好調を持続

2027年3月期第2四半期の実績について



業績ハイライト

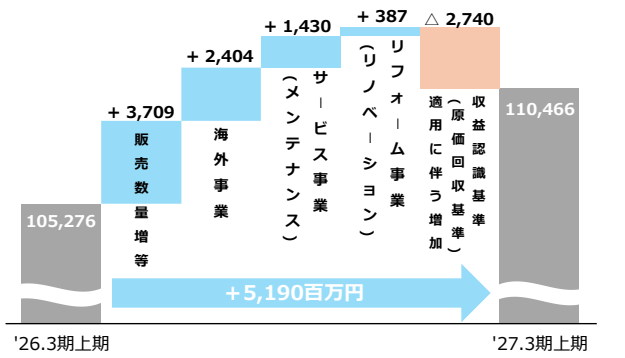
	’26.3期上期	’27.3期上期					（単位：百万円）
	実績	予想	実績	予測比		前期比	
				達成率	増減	伸率	増減
売上高	105,276	110,000	**110,466**	100.4%	466	104.9%	5,190
営業利益	3,863	4,000	**4,054**	101.4%	54	105.0%	191
営業利益率	3.7%	3.6%	**3.7%**	-	0.1%	-	-
経常利益	4,316	4,300	**4,045**	94.1%	△ 255	93.7%	△ 271
親会社に帰属する中間純利益	2,746	2,500	**2,240**	89.6%	△ 260	81.6%	△ 506
１株当たり配当金	37円	37円	**37円**	-	-	-	-
設備投資額	1,992	2,000	**1,731**	86.6%	△ 269	86.9%	△ 261

ポイント説明

- ’27.3期上期は、計画を達成し、
  「売上高」「営業利益」は**増収増益**。
  「売上高」は、前年同期比4.9%増の**1,105億円**で、
  「営業利益」は、前年同期比5.0%増の**40億円**。
- 「経常利益」「親会社に帰属する中間純利益」は、
  持分法による投資損失、為替差損等により
  減益。
- 「1株当たり配当金」は、前年と同額の37円。
- 「設備投資額」**約17億円**の主な内訳は、
  ・生産設備の刷新と工場の建て替えを含めた
  建屋の老朽化対策などで約13億円。
  ・生産性向上に向けたソフトウェア開発費
  などシステム関連投資で約４億円。

「売上高」の要因分析

（単位：百万円）



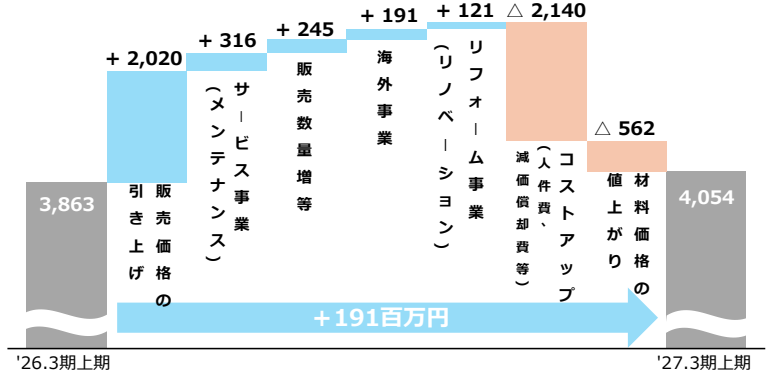
売上高は
51億9,000万円の増収

主な増収要因は
「販売数量増」「海外事業」

主な減収要因は
「収益認識基準適用に伴う
増加」

「営業利益」の要因分析

（単位：百万円）



営業利益は
1億9,100万円の増益

主な増益要因は
「販売価格の引き上げ」

主な減益要因は
「コストアップ」

2027年3月期の見通しについて



業績見通し

	’26.3期（中計2年目）			’27.3期（中計3年目）		（単位：百万円）
	通期実績	前期比		通期予想	前期比	
		伸率	増減		伸率	増減
売上高	236,282	103.4%	7,863	***250,000***	105.8%	13,718
営業利益	15,569	105.7%	843	***18,800***	120.8%	3,231
営業利益率	6.6%	-	0.2%	***7.5%***	-	0.9%
経常利益	17,626	119.3%	2,849	***19,500***	110.6%	1,874
当期純利益	12,639	96.1%	△ 519	***13,000***	102.9%	361
１株当たり配当金	74円	-	-	***74円***	-	-
設備投資額	4,687	75.2%	△ 1,545	***6,000***	128.0%	1,313

ポイント説明

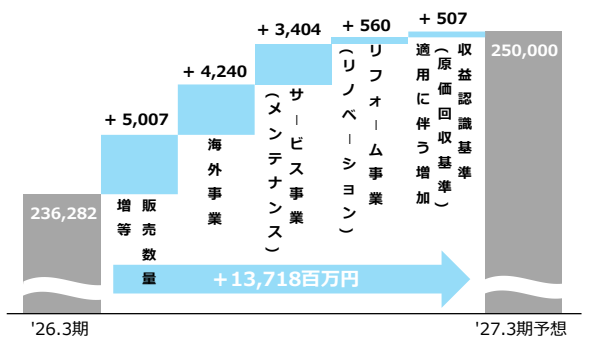
◆「売上高および営業利益」
「売上高」は、前期比5.8%増の**2,500億円**、
「営業利益」は、前期比20.8%増の**188億円**を予想。

◆「１株当たり配当金」は、年間**74円**を予定。

◆「設備投資額」**約60億円**の主な内訳は、
・生産性向上を目的とした生産設備の刷新と建屋の老朽化対策などで約49億円。
・DX推進に向けたシステム関連投資などで約11億円。

「売上高」の要因分析

（単位：百万円）

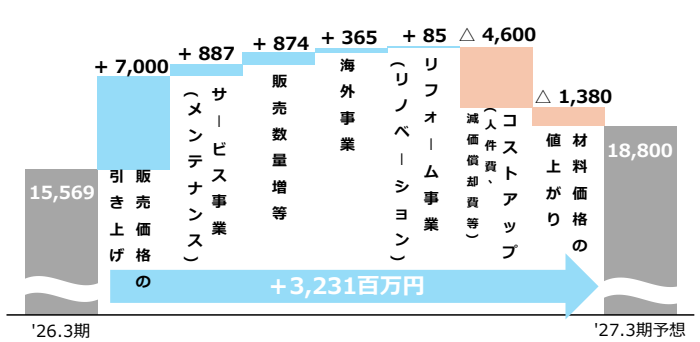


売上高は137億1,800万円の増収見込み

主な増収要因は
「販売数量の増加」「海外事業」

「営業利益」の要因分析

（単位：百万円）



営業利益は32億3,100万円の増益見込み

主な増益要因は
「販売価格の引き上げ」

主な減益要因は
「コストアップ」

セグメント別「売上高」「営業利益」「受注」実績と予想

BX GROUP

（単位：百万円）

	’26.3期 上期実績	伸率	増減	’26.3期 通期実績	伸率	増減	’27.3期 上期実績	伸率	増減	’27.3期 通期予想	伸率	増減
<売上高>												
シャッター関連製品事業	42,845	99.0%	△ 454	94,193	101.1%	996	44,326	103.5%	1,480	98,800	104.9%	4,607
建材関連製品事業	40,896	105.5%	2,121	93,511	103.9%	3,532	41,267	100.9%	371	96,500	103.2%	2,989
サービス事業	14,788	104.7%	663	32,596	105.2%	1,596	16,218	109.7%	1,430	36,000	110.4%	3,404
リフォーム事業	2,990	106.2%	174	6,940	106.7%	433	3,377	112.9%	387	7,500	108.1%	560
その他事業	3,755	114.4%	472	9,040	116.8%	1,303	5,276	140.5%	1,520	11,200	123.9%	2,160
合　計	105,276	102.9%	2,978	236,282	103.4%	7,862	110,466	104.9%	5,190	250,000	105.8%	13,718
<営業利益>												
シャッター関連製品事業	3,185	92.3%	△ 264	10,117	104.2%	411	3,087	96.9%	△ 97	11,400	112.7%	1,283
建材関連製品事業	462	173.4%	195	3,605	105.4%	185	688	149.0%	226	5,000	138.7%	1,395
サービス事業	2,331	100.7%	15	5,713	105.0%	269	2,647	113.6%	316	6,600	115.5%	887
リフォーム事業	△ 45	-	3	115	241.2%	67	75	-	121	200	173.6%	85
その他事業	578	110.9%	56	1,560	106.7%	98	819	141.5%	240	2,000	128.2%	440
配賦不能額	2,648	101.4%	35	5,542	103.5%	189	3,263	123.2%	806	6,400	115.5%	858
合　計	3,863	99.3%	△ 27	15,569	105.7%	843	4,054	105.0%	191	18,800	120.8%	3,231
<受注残高>												
シャッター関連製品事業	39,963	101.7%	664	40,458	110.3%	3,776	44,712	111.9%	4,749	43,400	107.3%	2,942
建材関連製品事業	58,004	100.2%	133	56,004	108.0%	4,150	65,188	112.4%	7,183	63,000	112.5%	6,996
サービス事業	6,335	110.7%	613	5,203	114.7%	668	7,249	114.4%	913	5,600	107.6%	397
リフォーム事業	1,826	100.3%	5	1,365	145.3%	425	1,402	76.8%	△ 423	2,000	146.5%	635
その他事業	6,280	133.6%	1,577	5,565	126.3%	1,160	6,302	100.4%	22	6,000	107.8%	435
合　計	112,410	102.7%	2,995	108,597	110.3%	10,181	124,855	111.1%	12,445	120,000	110.5%	11,403
<受注高>												
シャッター関連製品事業	46,127	96.3%	△ 1,773	97,970	102.9%	2,789	48,580	105.3%	2,453	101,741	103.8%	3,771
建材関連製品事業	47,046	96.3%	△ 1,820	97,661	103.8%	3,606	50,451	107.2%	3,405	103,495	106.0%	5,834
サービス事業	16,589	105.3%	834	33,264	105.8%	1,822	18,264	110.1%	1,675	36,396	109.4%	3,132
リフォーム事業	3,877	110.7%	375	7,366	116.7%	1,054	3,414	88.1%	△ 462	8,134	110.4%	768
その他事業	5,630	119.3%	909	10,201	114.9%	1,322	6,013	106.8%	383	11,634	114.0%	1,433
合　計	119,270	98.8%	△ 1,475	246,463	104.5%	10,596	126,724	106.3%	7,454	261,402	106.1%	14,939

Point 受注残高は前年同期比11.1%増

Point 受注高は前年同期比6.3%増

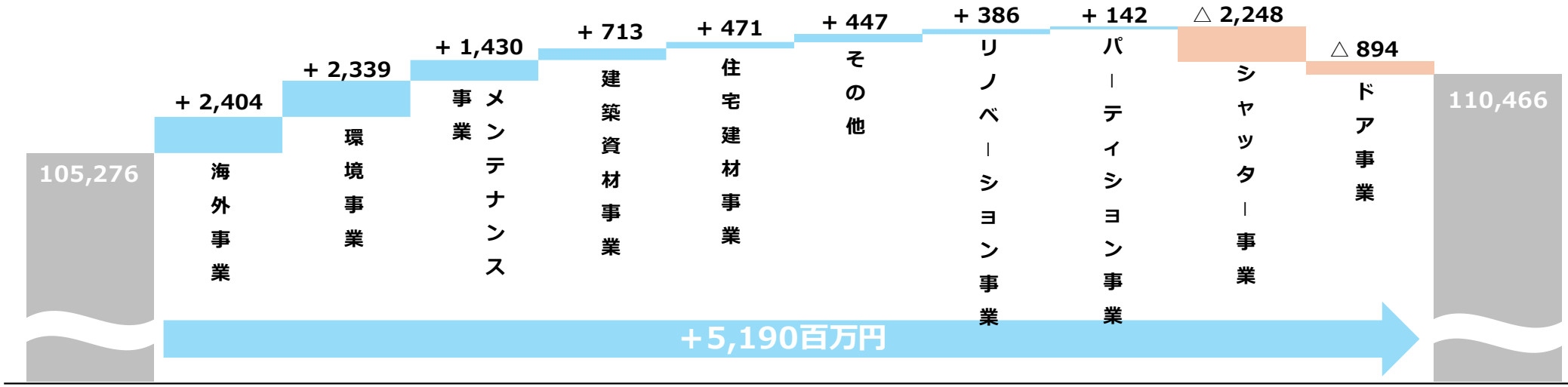
中期経営計画の進捗状況について



【事業戦略】「売上高」「営業利益」の増減要因(上期実績)

「売上高」は51億9,000万円の増収

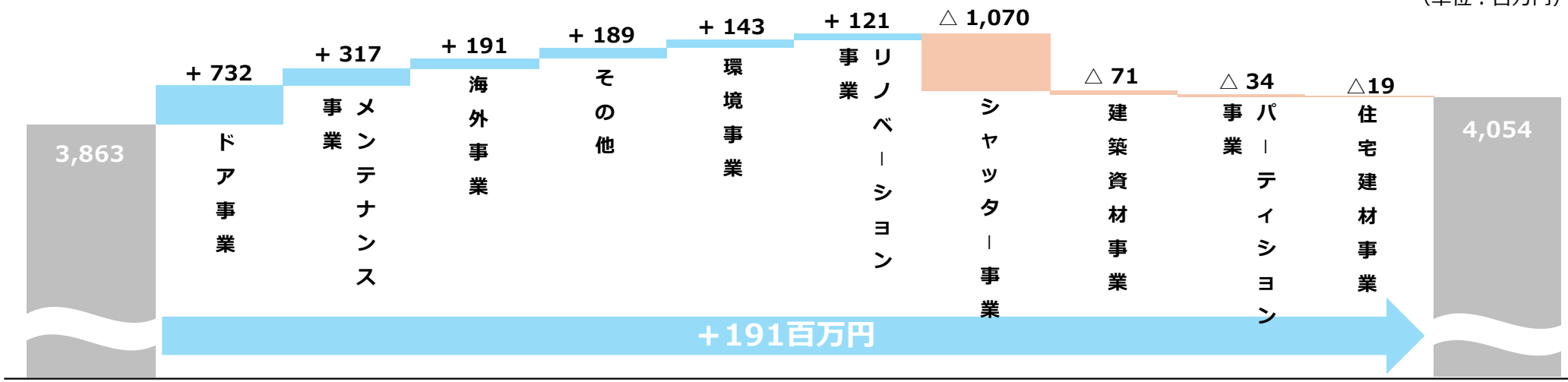
（単位：百万円）



'26.3期上期　　'27.3期上期

「営業利益」は1億9,100万円の増益

（単位：百万円）

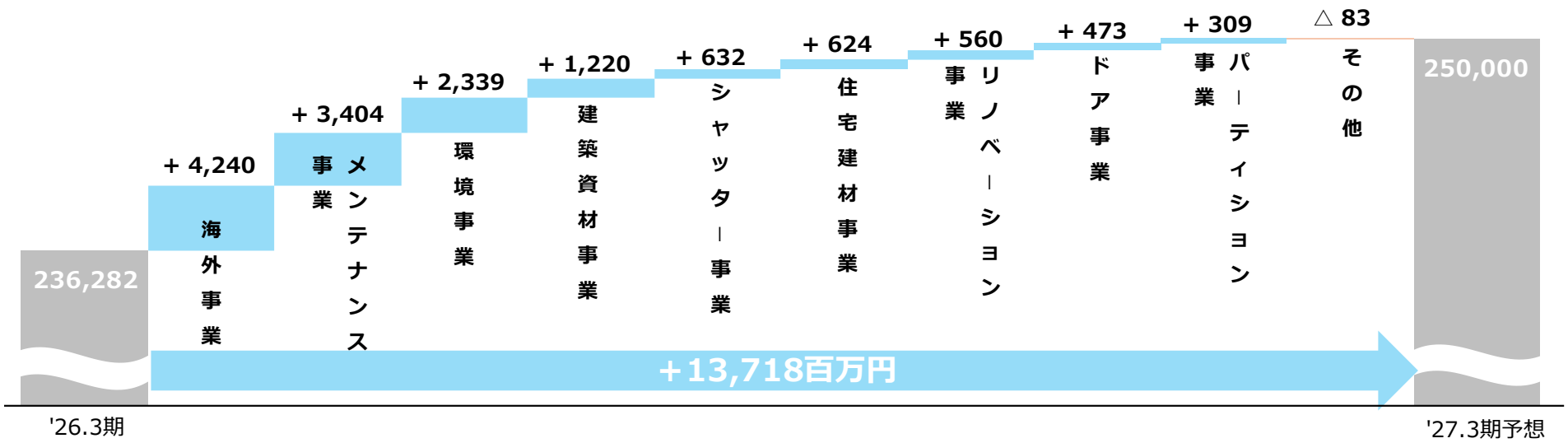


'26.3期上期　　配賦不能額およびのれん償却費他△308は非表示　　'27.3期上期

【事業戦略】「売上高」「営業利益」の増減要因(通期見通し)

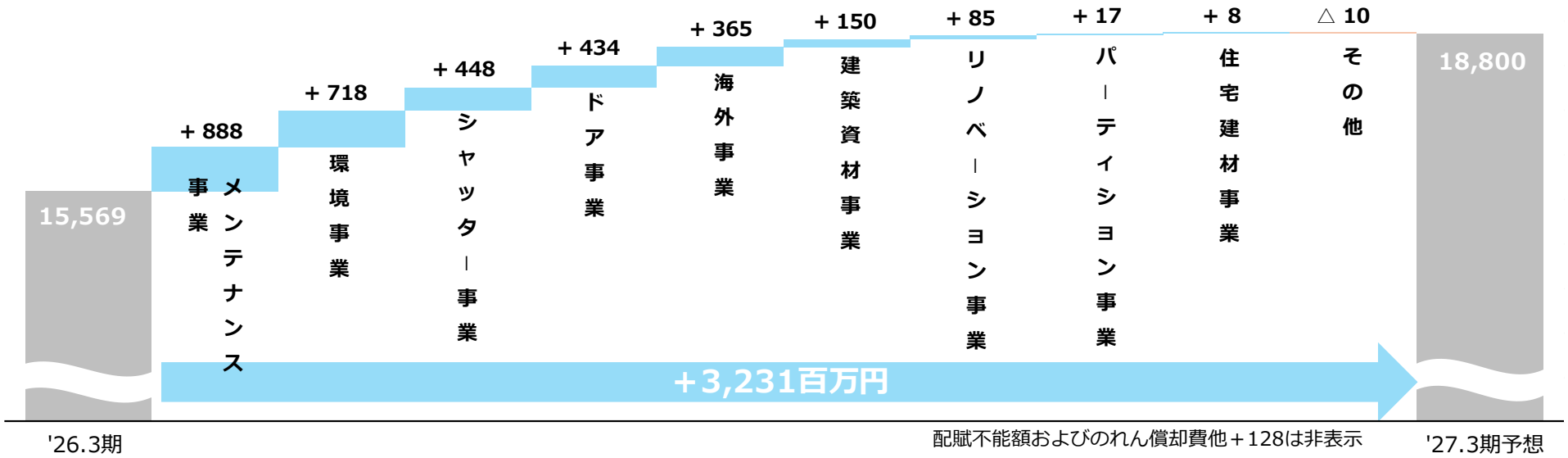
「売上高」は前期比137億1,800万円の増収を見込む

（単位：百万円）



「営業利益」は前期比32億3,100万円の増益を見込む

（単位：百万円）



配賦不能額およびのれん償却費他＋128は非表示

【事業戦略】基幹事業「シャッター事業」「ドア事業」

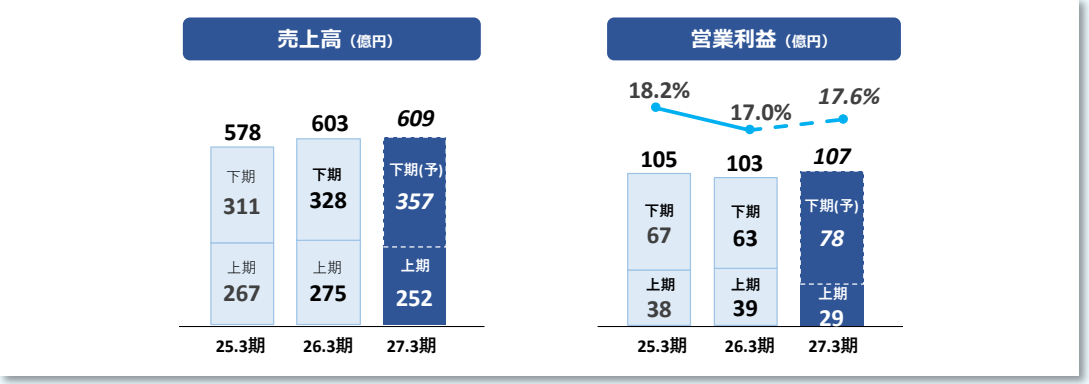
シャッター事業



物流倉庫や工場向け
「重量シャッター」



IoT＆防火設備対応の住宅ガレージシャッター
「ポルティエ」



上期は、非住宅向けの重量シャッターの数量が減少し、売上高は前年同期比8.2%減の252億円。営業利益は同27.2%減の29億円(営業利益率11.3%)。

通期は、工場・倉庫などの非住宅向けの受注拡大と、住宅向けの高付加価値タイプの拡販により、売上高は前期比1.0%増の609億円。営業利益は同4.4%増の107億円(営業利益率17.6%)を計画。

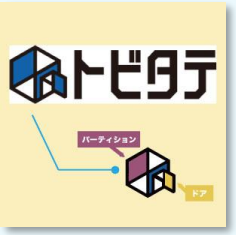
ドア事業



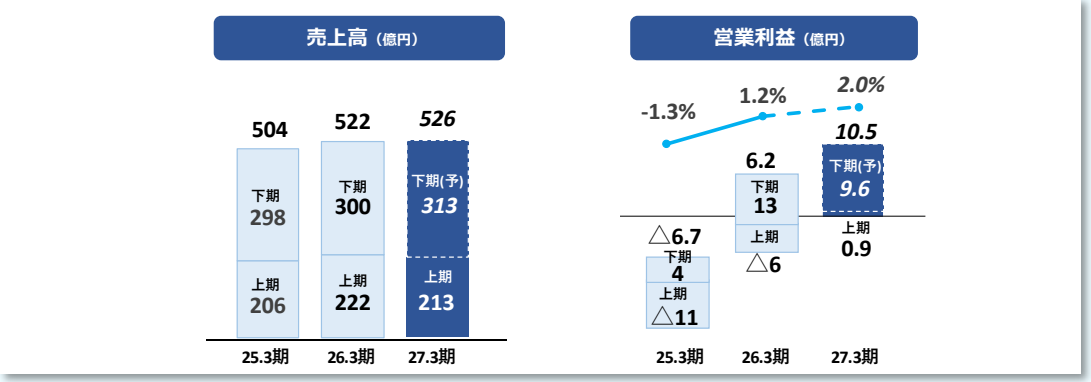
病院向け自動閉鎖装置付引戸
「カームスライダー」



環境配慮型スチールドア
「SGD」



DP商品ブランド
「トビタテ」



上期は、集合住宅向けのドアが好調の一方、主力のスチールドアが減少したことで、売上高は前年同期比4.0%減の213億円。営業利益は販売価格の引き上げにより、前年同期の赤字から0.9億円の黒字に転換(営業利益率0.4%)。

通期は、販売価格の引き上げとグループ全体のコストダウンを推し進めることで、売上高は前期比0.9%増の526億円。営業利益は同70.1%増の10.5億円(営業利益率2.0%)を計画。

【事業戦略】基幹事業「パーティション事業」「住宅建材事業」

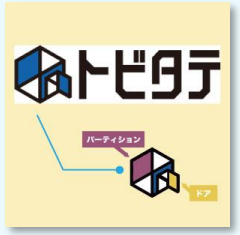
パーティション事業



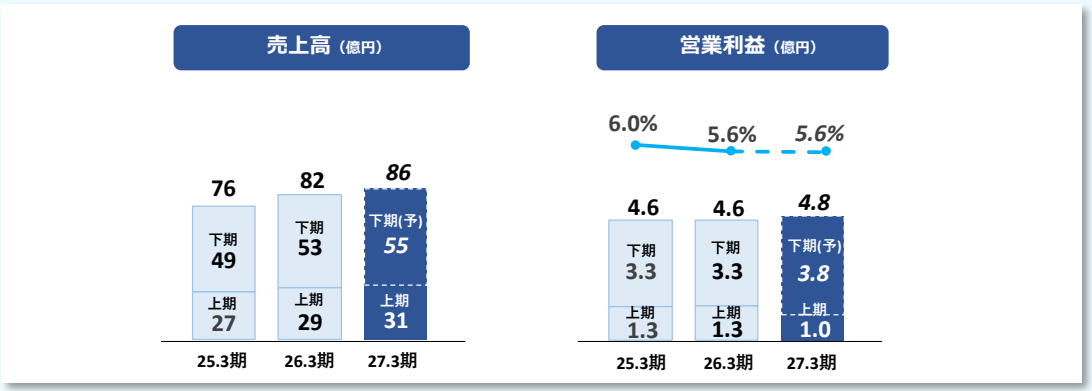
トイレブース
「プレクリンPC」



再開発ビル向け
「スチールパーティション」



DP商品のブランド
「トビタテ」



上期は、オフィスビルや倉庫向けが順調に推移したものの、学校向けが低調に推移したことで、売上高は前年同期比4.8%増の31億円、営業利益は同25.8%減の1億円(営業利益率3.2%)。

通期は、再開発に伴うオフィス向けの需要を取り込むことで、売上高は前期比3.7%増の86億円、営業利益は同3.7%増の4.8億円(営業利益率5.6%)を計画。

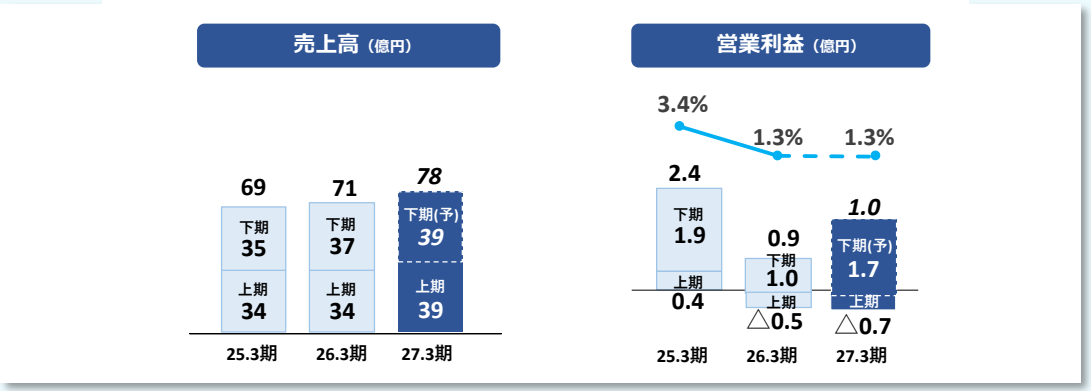
住宅建材事業



住宅用室内階段
「BXモダンステアーズ」



屋外鉄骨階段廊下ユニット
「段十廊Ⅱ」



上期は、住宅用の室内階段が好調に推移したことで、売上高は前年同期比13.7%増の39億円。営業利益はマイナス。

通期は、室内階段に加えて、屋外用階段の拡販を図ることで、売上高は前年同期比8.7%増の78億円。営業利益は同8.4%増の1億円(営業利益率1.3%)を計画。

【事業戦略】注力事業「環境事業」「海外事業」

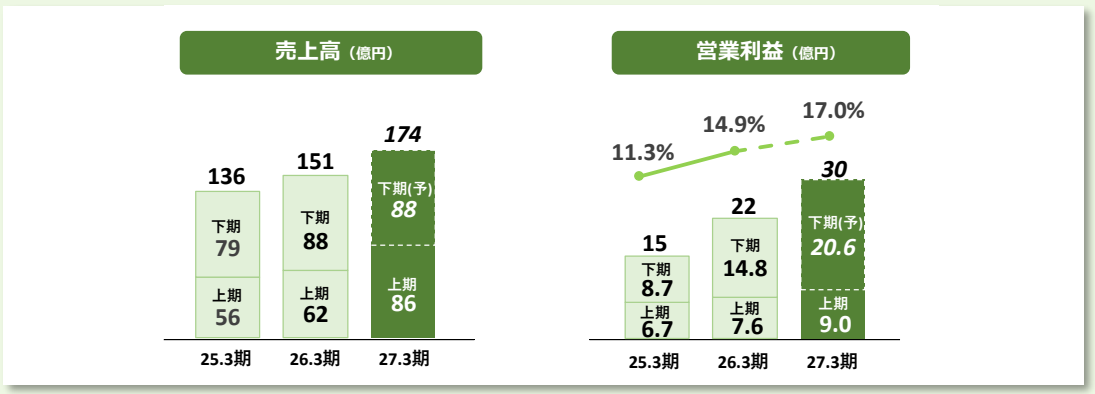
環境事業



屋内用遮熱シート
「はるクール」



浮力起伏式止水板
「アクアフロート」



上期は、暑熱対策の屋内用遮熱シート、空調効果を保持する高める高速シートシャッター、浸水対策の止水商品が好調に推移したことで、売上高は前年同期比37.5%増の86億円。営業利益は同18.8%増の9億円(営業利益率10.5%)。

通期は、引き続き、気候変動への緩和と適応に貢献する商品の拡販を図ることで、売上高は前年同期比15.5%増の174億円。営業利益は同32.0%増の30億円(営業利益率17.0%)を計画。

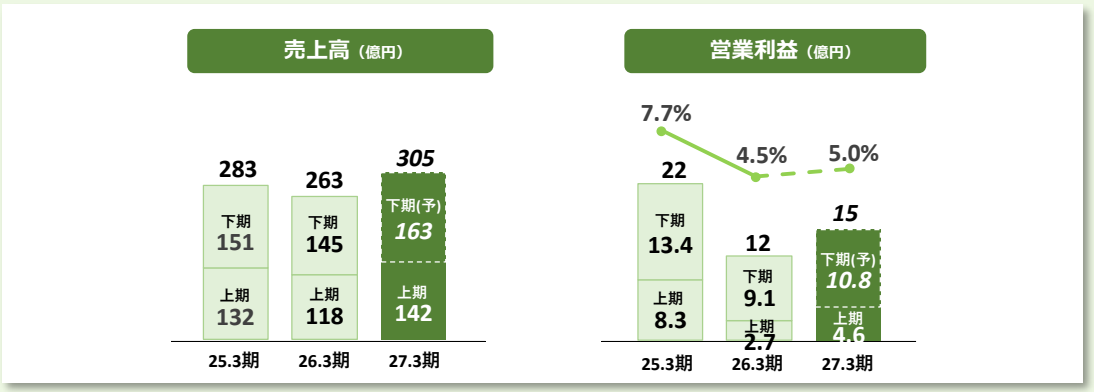
海外事業



住宅ガレージドア
（BX BUNKA AUSTRALIA）



住宅ガレージドア
（BX BUNKA NEW ZEALAND）



上期は、オーストラリアおよびニュージーランドの業績が回復したことで、売上高は前年同期比20.4%増の142億円。営業利益は同72.1%増の4.6億円(営業利益率3.2%)。

通期は、オセアニアを中心に採算性を重視した受注の継続と、顧客拡大による業績の回復を見込み、売上高は前期比16.1%増の305億円。営業利益は同31.2%増の15億円(営業利益率5.0%)を計画。

【事業戦略】注力事業「メンテナンス事業」「建築資材事業」「リノベーション事業」

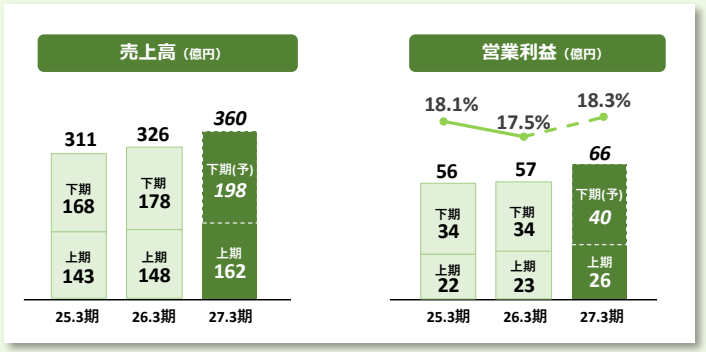
メンテナンス事業



シャッターの修理作業



防火シャッターの法定点検



上期は、修理対応が堅調に推移したことで、売上高は前年同期比9.7%増の162億円。営業利益は同13.6%増の26億円(営業利益率16.3%)。

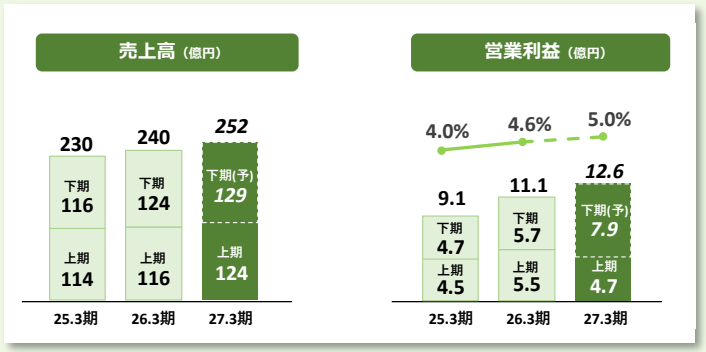
通期は、修理対応に加えて、新規・取替需要を掘り起こすことで、売上高は前期比10.4%増の360億円。営業利益は同15.5%増の66億円(営業利益率18.3%)を計画。

建築資材事業





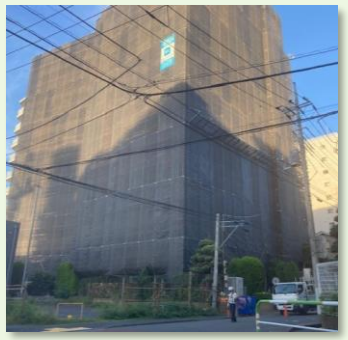
建築金物を活用した複合施設(左)や光が差し込む休憩施設



上期は、売上高は前年同期比6.1%増の124億円。営業利益は、同13.0%減の4.7億円(営業利益率3.8%)。

通期は、新設住宅着工戸数の回復を背景に、売上高は前期比5.1%増の252億円。営業利益は同13.5%増の12.6億円(営業利益率5.0%)を計画。

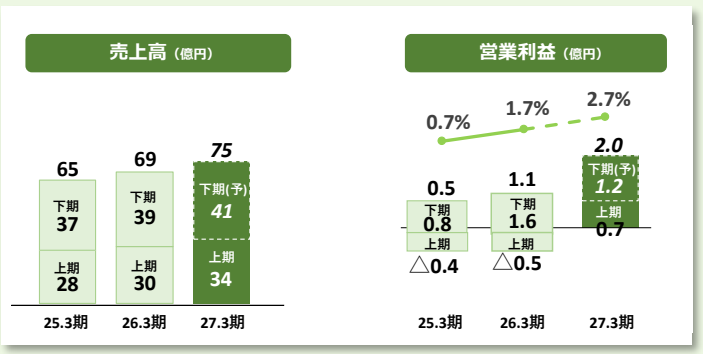
リノベーション事業



大規模修繕と耐震工事中のマンション



内装のリフォーム（住宅リフォーム）



上期は、住宅リフォーム事業における受注単価アップにより、売上高は前年同期比12.9%増の34億円。営業利益は、0.7億円に黒字転換(営業利益率2.2%)。

通期は、住宅リフォーム事業によるBtoB向けの顧客拡大と、ビルリニューアル事業との連携強化により、売上高は前期比8.1%増の75億円。営業利益は同73.9%増の2億円(営業利益率2.7%)を計画。

【財務戦略】株主還元の拡充

配当性向40%を目安

’26.3期は41.3%を実行
’27.3期は**40.0%**を予想

1株当たり配当金

’26.3期は年間74円
’27.3期は**年間74円**を予想

自己株式の取得

中計2年目の’26.3期(8月)に**約20億円**(81万株)を取得済み

株主優待制度

2026年3月31日現在、100株以上の当社株式を保有する株主の皆様を対象に**株主優待制度**を導入

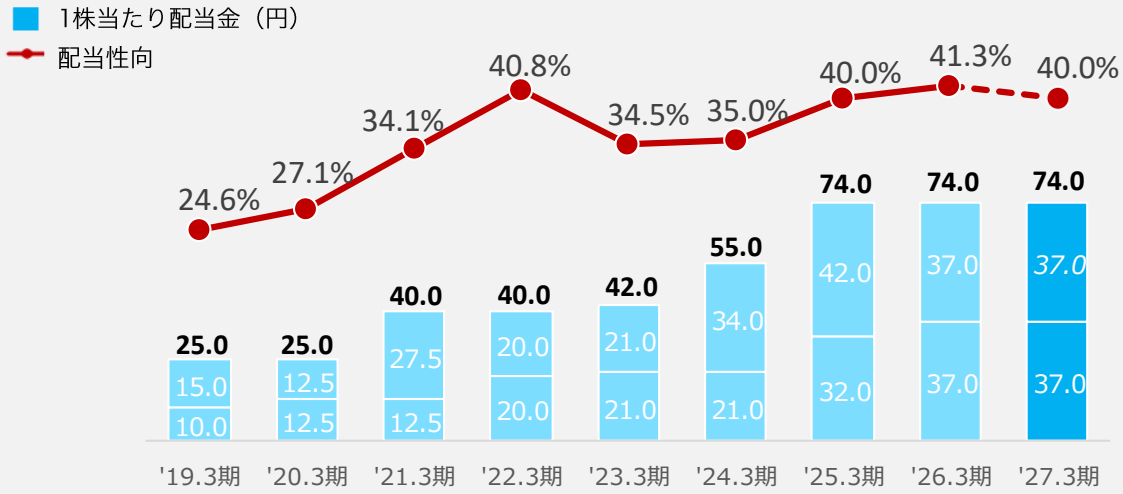


当社キャラクター「ぶ～しゃ」をデザインしたオリジナルQUOカード

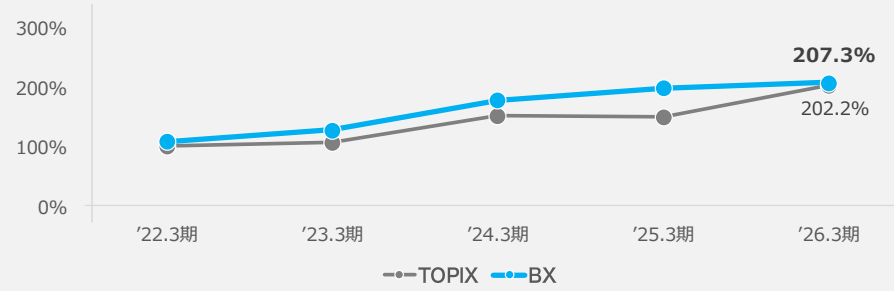
株主総利回りTSR

過去5年間の**株主総利回り(TSR)は207.3%**と配当込みTOPIX202.2%を上回るパフォーマンス

1株当たりの配当金と配当性向



5年間の株主総利回り（TSR）の推移



新中期経営計画の骨子について



新中計の位置づけ

■ 新中計は、企業価値の最大化へ向けて、
収益力の再構築と成長への投資に注力する“飛躍の4カ年”と位置づける。

現中計

恒久的な企業価値創出をめざして

売上高 2,500億円

営業利益率 7.5%

課題の見える化と解決に向けた仕組み化を推進

- 資本コスト経営のさらなる推進
- 利益向上に向けた事業戦略
- 事業成長や株主還元のバランスを意識した財務戦略
- サステナビリティを追求した経営基盤強化

新中計 *Over3,000*

収益力の再構築と成長への投資

売上高 3,000億円

営業利益率 10.0%

◆収益力の再構築

- 基幹事業の収益基盤強化による利益創出力向上
- 低収益事業の構造改革による利益率改善

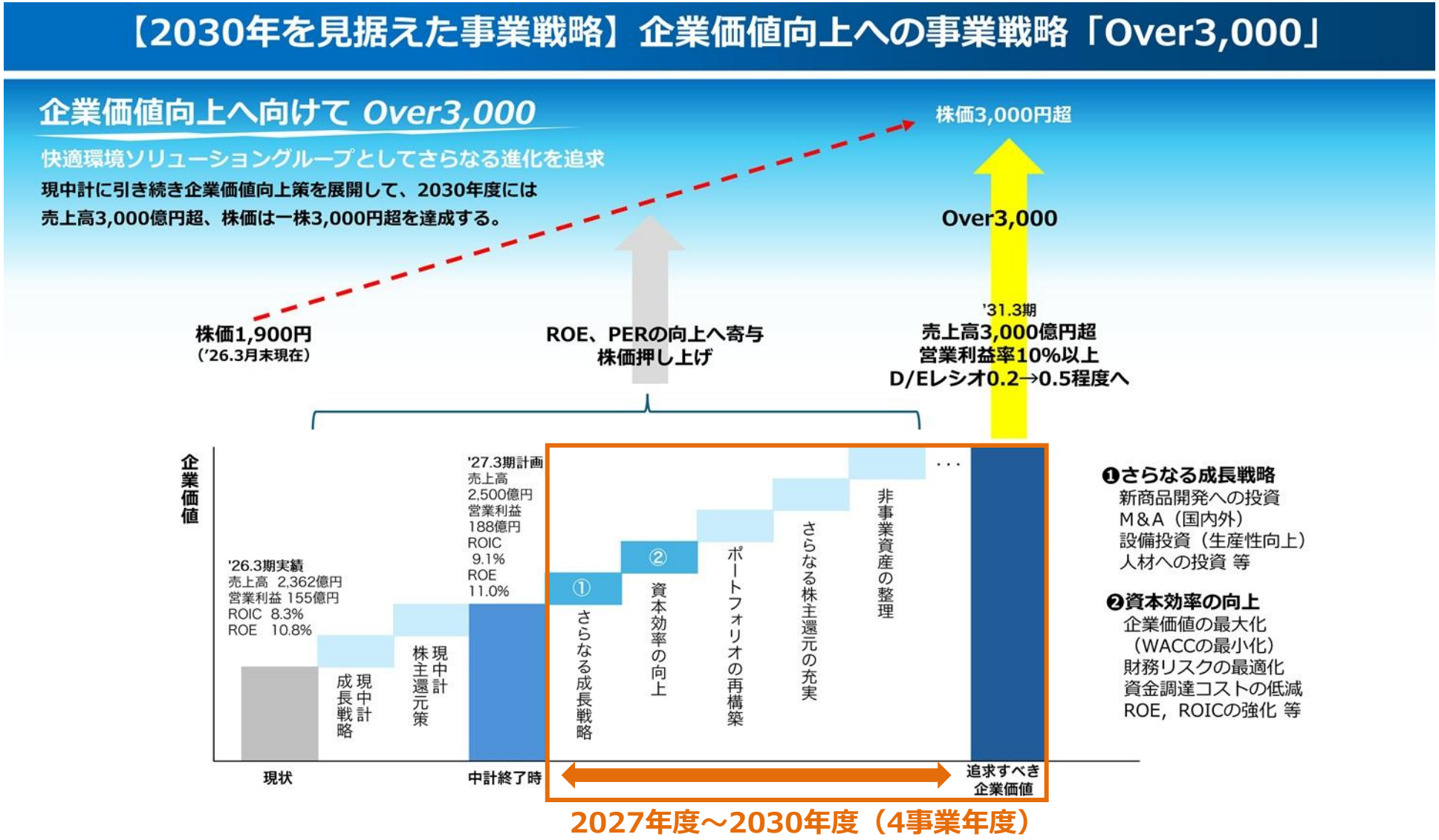
◆成長への投資

- 利益成長が見込める重点領域（環境事業・海外事業）への積極投資

2024～2026 → 2027～2030

企業価値向上への事業戦略「Over3,000」を見据えた新中計の枠組み

■新中計は2027～2030の**4カ年**とし、最終年度を「Over3,000」の達成年度とする。



トピックス



新商品・取り組み

新商品

耐熱強化ガラス入り特定防火設備「エリファイトクリア 屋外タイプ」発売
（2026年6月）

“透明な耐熱強化ガラス”の採用で外部からの視認性を向上させた外部設置用の特定防火設備

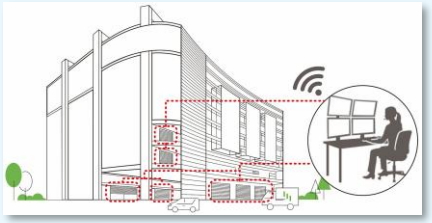
特定防火設備　安全性



IoT対応のシャッターリンクシステム「セレコネクトBiz」発売 （2026年9月）

大型商業施設などに多数設置されているシャッターを遠隔地から一括管理することで、省人化および建物管理効率化に繋げる

IoT　業務効率改善



防熱扉「クールキーパー凍線防」に“特定防火設備仕様”を追加 （2026年10月）

冷凍冷蔵倉庫向けの防熱扉「凍線防」に防火区画や面積区画といった特定防火設備が求められる開口部に設置可能

冷凍冷蔵倉庫　断熱



取り組み

発行体格付「A－」を維持

2023年10月に格付投資情報センターより取得した発行体格付は、2026年10月9日付けで「A－」、格付の方向性は「安定的」を維持。

財務健全性　信用力

令和8年熊本地震に対して災害義援金を寄贈

7月28日に熊本県熊本地方で発生した「令和8年熊本地震」に対して、1,000万円の義援金を寄贈（2016年に発生した熊本地震の際にも災害義援金を寄贈）。



市川取締役常務執行役員より木村熊本県知事に災害義援金の目録が手渡された（9月10日）

冠水アンダーパスへの進入禁止シートを開発

豪雨によりアンダーパスが冠水した緊急時に、視認性の高いシートが垂直に降り、車両の進入を防止する自動降下式進入禁止シートを開発。今後、全国におけるアンダーパス他への提案を進める。

冠水対策　気候変動対応



冠水アンダーパス進入禁止シート（設置イメージ）

参考資料



BXグループの概要

■社　　是　　「誠実　努力　奉仕」

■経営理念　　「私たちは、常にお客様の立場に立って行動します」
「私たちは、優れた品質で社会の発展に貢献します」
「私たちは、積極性と和を重んじ日々前進します」

■概　　要　　文化シヤッター株式会社及び連結子会社27社（2026年9月末現在）

■事　　業　　シャッター事業、ドア事業、パーティション事業、住宅建材事業、
環境事業、建築資材事業、メンテナンス事業、
リノベーション事業、海外事業

■拠　　点　　316営業拠点　　138サービス拠点　　35工場（2026年9月末現在）

■従業員数　　5,702名（２０２６年9月末現在）

【文化シヤッター株式会社（単体）】
代表者　代表取締役社長　執行役員社長　　小倉 博之
設　立　　１９５５年（昭和３０年）４月１８日
資本金　　１５,０５１百万円
本　社　　東京都文京区西片１－１７－３

BXグループの事業別構成

シャッター事業

- **BX新生精機(株)**
  「電動開閉機」製造・販売
- **BX沖縄文化シヤッター(株)**
  「シャッター」製造・販売

環境事業

- **BXテンパル(株)**
  「オーニング」製造・販売
- **(株)エコウッド**
  「環境建材(再生複合材)」製造・販売

ドア事業、パーティション事業

- **BXルーテス(株)**
  「ドア」製造・販売
- **BXティアール(株)**
  「ドア」「スライディングウォール」製造・販売
- **BX朝日建材(株)**
  「ドア」製造・販売
- **BX紅雲(株)**
  「ステンレス建材」製造・販売
- **不二サッシ(株)グループ**（※）
  「ビル用サッシ他」製造・販売

建築資材事業

- **BXカネシン(株)**
  「建築金物」開発・販売
- **BX西山鉄網(株)**
  「建築資材」製造・販売

メンテナンス事業

- **文化シヤッターサービス(株)**
  「シャッター・ドア等の修理・点検」

リノベーション事業

- **BXゆとりフォーム(株)**
  「住宅リフォームの設計・施工・請負」

その他事業

- **BXあいわ(株)**
  「損害保険代理業」
- **BX TOSHO(株)**
  「建築構造設計」

海外事業

<オセアニア・オーストラリア>

- **BX BUNKA AUSTRALIA PTY LTD**（事業会社8社）
  「ガレージドア」「シャッター」製造・販売・ 施工・アフターメンテナンス

<オセアニア・ニュージーランド>

- **BX BUNKA NEW ZEALAND LIMITED**（事業会社4社）
  「ガレージドア」「シャッター」製造・販売

<ASEAN・ベトナム>

- **BX BUNKA VIETNAM Co.,Ltd.**
  「シャッター」「ドア」「オーニング」製造・販売
- **EUROWINDOW.,JSC**（※）
  「樹脂サッシ」「アルミサッシ」製造・販売

※ 関連会社で持分法適用会社

連結貸借対照表

（単位：百万円、％）

	’26.3期	構成比	’27.3期上期	構成比	増減	前期末比
流動資産	**115,534**	**56.2**	**115,678**	**56.4**	**144**	**100.1**
現金・預金	37,200	18.1	40,307	19.6	3,107	108.4
受取手形・売掛金・契約資産	54,798	26.7	43,709	21.3	△ 11,089	79.8
棚卸資産	20,605	10.0	26,863	13.1	6,258	104.8
その他	2,931	1.4	4,799	2.4	1,868	110.1
固定資産	**90,117**	**43.8**	**89,461**	**43.6**	**△ 656**	**99.3**
土地	13,509	6.6	13,522	6.6	13	100.1
投資有価証券	22,103	10.7	21,838	10.6	△ 265	98.8
その他の投資・資産	2,615	1.3	2,630	1.3	15	99.3
その他	51,890	25.2	51,471	25.1	△ 419	99.3
資産合計	**205,651**	**100.0**	**205,139**	**100.0**	**△ 512**	**99.8**
流動負債	**49,819**	**24.2**	**49,239**	**24.0**	**△ 580**	**98.8**
支払手形・買掛金	20,150	9.8	19,194	9.4	△ 956	95.3
短期借入金	2,040	1.0	1,910	0.9	△ 130	93.6
その他	27,629	13.4	28,135	13.7	506	106.8
固定負債	**35,822**	**17.4**	**35,437**	**17.3**	**△ 385**	**98.9**
社債	10,000	4.8	10,000	4.9	-	100.0
長期借入金	1,600	0.8	1,200	0.6	△ 400	75.0
退職給付に係る負債	15,553	7.6	15,721	7.7	168	101.1
その他	8,669	4.2	8,516	4.1	△ 153	98.2
負債合計	**85,642**	**41.6**	**84,676**	**41.3**	**△ 965**	**98.9**
純資産合計	**120,009**	**58.3**	**120,463**	**58.6**	**454**	**100.4**
負債・純資産合計	**205,651**	**100.0**	**205,139**	**100.0**	**△ 511**	**99.8**

１株当たり純資産	1,703円84銭	1,710円36銭
期末株価	1,900円	1,858円
ＰＢＲ（株価純資産倍率）	1.12	1.09

連結キャッシュフロー計算書

（単位：百万円）

	’26.3期上期	’27.3期上期	増減
1．営業活動によるキャッシュ・フロー	**10,806**	**9,132**	**△ 1,674**
税金等調整前当期純利益	4,536	4,056	△ 480
減価償却費	2,628	2,794	166
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	10,824	11,312	488
仕入債務の増減額（△は減少）	△ 196	△ 1,053	△ 857
棚卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,442	△ 6,101	△ 2,659
法人税等の支払額	△ 3,094	△ 3,166	△ 72
その他	△ 450	1,290	1,740
2．投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 1,944**	**△ 2,596**	**△ 652**
投資有価証券の売却による収入	124	0	△ 124
投資有価証券の取得による支出	△ 20	△ 10	10
有形固定資産の売却による収入	179	65	△ 114
有形固定資産の取得による支出	△ 1,924	△ 1,900	24
無形固定資産の取得による支出	△ 165	△ 135	30
その他	△ 138	△ 616	△ 478
3．フリーキャッシュ・フロー	**8,862**	**6,536**	**△ 2,326**
4．財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 6,270**	**△ 4,063**	**2,207**
短期借入金の純増減額（△は減少）	△ 12	△ 100	△ 88
長期借入金の返済による支出	△ 438	△ 430	8
自己株式の取得による支出	△ 2,005	-	2,005
配当金の支払額	△ 2,994	△ 2,610	384
その他	△ 821	△ 923	△ 102
5．現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**2,470**	**2,558**	**88**
6．現金及び現金同等物の期首残高	**39,693**	**36,704**	**△ 2,989**
7．現金及び現金同等物の中間期末残高	**42,163**	**39,263**	**△ 2,900**

【財務戦略】キャッシュフローアロケーション

中長期的な事業環境変化に対応するための設備投資、戦略投資を行うとともに、株主還元を拡充する。

営業利益の成長と併せて、資本収益性の向上としてROE、ROICを高め、成長に必要なキャッシュフローの創出を図る。
加えて、最適資本構成の方針に基づき負債調達を実施する。



【資本コスト経営の実践】経営指標

売上高・営業利益の持続的成長とあわせて資本効率も追求し、中計最終年度の'27.3期は **ROE 11.0%** 、
WACC 7.3%に対してBxVAスプレッドは 1.8%となる ROIC 9.1% をめざす。

	中期経営計画の重要な経営指標	'25.3期 実績	'26.3期 計画	'26.3期 実績	'27.3期 計画
	売上高	2,284億円	2,400億円	2,362億円	2,500億円
収益性	営業利益	147億円	168億円	155億円	188億円
	営業利益率	6.4%	7.0%	6.6%	7.5%
資本効率性	ROA	6.4%	5.5%	6.2%	5.6%
	ROIC	7.9%	9.4%	8.3%	9.1%
	ROE	12.1%	10.0%	10.8%	11.0%
	BxVA	7億円	29億円	14億円	27億円
	BxVAスプレッド（ROIC-WACC）	0.6%	2.1%	1.0%	1.8%
財務健全性	DEレシオ	0.19	0.17	0.18	0.28
	自己資本比率	55.3%	55.6%	58.3%	49.6%

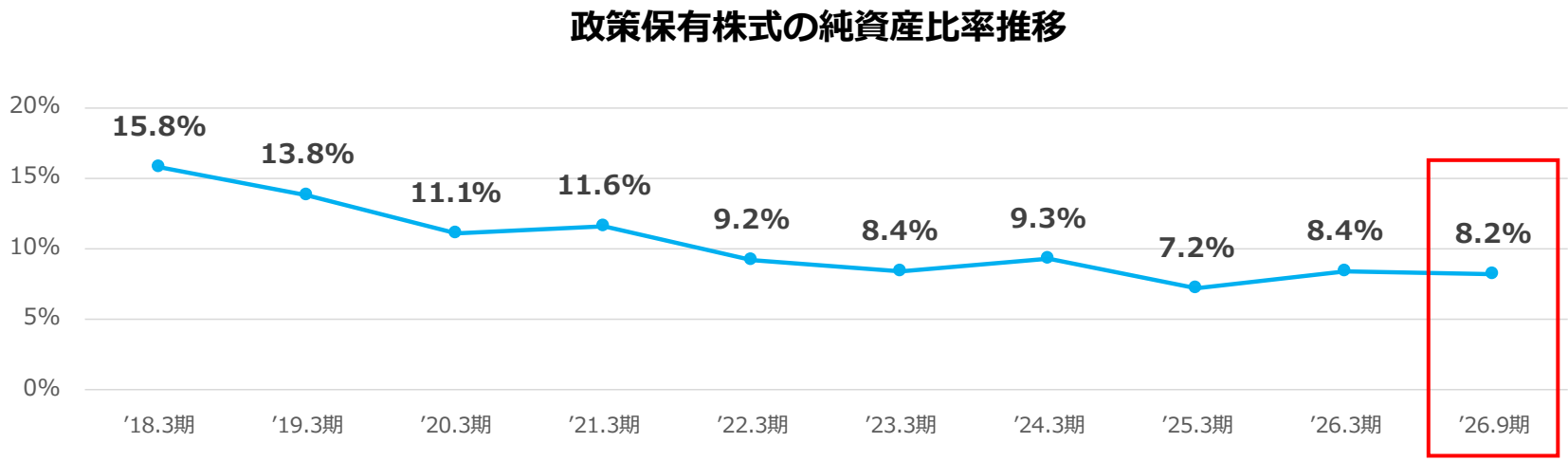
※ BxVA（Bx Value Added）：投下資本に対する付加価値額を表す

【資本コスト経営の実践】政策保有株式について

当社の保有している政策保有株式は、既に中長期的に保有している銘柄であり、毎年、個別銘柄毎に配当金・関連取引等の関連収益が当社資本コストに見合っているかを検証したうえで、その結果を参考に保有の適否を判断しております。なお、保有の合理性または必要性が認められなくなったと判断される銘柄については売却を推し進め、保有株式の縮減を図る方針としております。

当社は上記の方針に基づき、政策保有株式の縮減を進めており、政策保有株式残高の連結純資産に対する比率は、2018年3月期の15.8%から2027年3月期第2四半期では8.2%へと縮減を進めております。

これらの政策保有株式に係る議決権の行使に当たっては、政策保有先の中長期的な企業価値向上の観点から当該企業の経営状況を勘案するとともに当社の企業価値の向上に資するか否かの観点にも照らし、議案毎の賛否を適切に判断することとしております。
なお、政策保有先から当社株式の売却等の意向が示された場合においても、その意向を妨げるような行為を行わないこととし、取引の継続等についても経済合理性を十分に検証のうえ、株主共同の利益向上の観点から適切に判断するものとしております。



【事業戦略】海外事業の業績概要(現地会計基準)

【円換算】 (百万円)

	'25.6期			'26.6期		
	実績	利益率	前年同期比	実績	利益率	前年同期比
売上高	**11,799**	**-**	**89.6%**	**14,203**	**-**	**120.4%**
BXAU(※1)	10,170	-	89.4%	12,391	-	121.8%
BXNZ(※2)	1,304	-	90.6%	1,565	-	120.1%
BXVN(※3)	325	-	91.8%	247	-	75.9%
営業利益(※4)	**265**	**2.2%**	**31.9%**	**456**	**3.2%**	**172.1%**
BXAU	189	1.9%	29.5%	369	3.0%	195.2%
BXNZ	142	10.9%	61.3%	210	13.4%	147.6%
BXVN	△ 66	-	-	△ 123	-	-

※1 BX BUNKA AUSTRALIA
※2 BX BUNKA NEW ZEALAND
※3 BX BUNKA VIETNAMの売上高は現地会計基準に基づき算出
※4 営業利益は現地会計基準（のれんの償却費なし）に基づき算出

【現地通貨】 (千AU＄、千NZ＄、百万VND)

	'25.6期			'26.6期		
	実績	利益率	前年同期比	実績	利益率	前年同期比
売上高						
BXAU	$ 108,008	-	95.1%	$ 111,534	-	103.3%
BXNZ	$ 15,131	-	97.5%	$ 16,857	-	111.4%
BXVN	VND 55,918	-	96.2%	VND 40,967	-	73.3%
営業利益(※4)						
BXAU	$ 2,009	1.9%	31.4%	$ 3,323	3.0%	165.4%
BXNZ	$ 1,649	10.9%	66.0%	$ 2,258	13.4%	136.9%
BXVN	VND △ 11,403	-		VND △ 20,403	-	-

為替レート(※5)	'25.6期	'26.6期
円/AU＄	94.16	111.10
円/NZ＄	86.15	92.85
円/千VND	5.81	6.02

※5 為替換算レートは期中平均レートを採用

【経営基盤強化】サステナビリティへの対応

- **BXグループがめざす「快適環境ソリューショングループ」の実現に向けて、サステナビリティの追求を図る。**
- **重要テーマである「気候変動」「人的資本」「人権」への対応を通じた経営リスクの縮小によって資本コストを低減させ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に繋げていく。**

重要テーマ	’26.3期 実績・取り組み事項	’27.3期 目標・KPI
気候変動への対応	**・CO_2排出量削減 ：【Scope1,2】25.6%削減**(2019年度比) **・環境事業(エコ＆防災事業)の強化・拡充 ：売上高は前期比11.3%増、営業利益は同46.3%増 ・新商品開発テーマの環境配慮商品比率：59%**	・CO_2排出量削減 【Scope1,2】29.4%削減（2019年度比） 【Scope3】調達・物流：17.5%削減（2019年度比） ・環境事業(エコ＆防災事業)の強化・拡充 ・新商品開発テーマ環境配慮商品比率：50%
人的資本の充実	**・障害者雇用率：2.7%**（文化シヤッター単体） **・女性管理職比率：4.27%**（文化シヤッター単体）	・障害者雇用率：2.7%（文化シヤッター単体） ・女性管理職比率：8.2%（文化シヤッター単体）
人権の尊重	**・人権デューディリジェンスの実施**	・場内協力会社、工事会社等に対する人権調査実施

市場環境予想

<国内>

	'26.3期 実績	'26.3期 伸率	'27.3期 見通し	'27.3期 伸率	
民間企業設備投資（兆円）	106.6 ※3	101.9%	108.3	101.6%	(※1)
建築投資（兆円）	43.0 ※3	103.0%	43.9	102.2%	(※2)
民間非住宅着工床面積（万㎡）	3,154	97.2%	3,186	101.0%	(※2)
新設住宅着工戸数（万㎡）	71.1	87.1%	76.3	108.1%	(※1)

※1 シンクタンク各社の平均値

※2 2026年10月発表の建設経済研究所資料予測

※3 2026年3月期の数字は見通し

	'26.3期 上期	'26.3期 通期	27.3期 上期
住宅向け	41.9%	40.5%	43.9%
非住宅向け	58.1%	59.5%	56.1%

当社グループにおける売上比率

<海外>

		'26.3期（'25.12） 実績	'26.3期（'25.12） 伸率	'27.3期（'26.12） 見通し	'27.3期（'26.12） 伸率	
オーストラリア	民間住宅投資（百万豪ドル）	145,661	105.9%	148,720	102.1%	(※4)
オーストラリア	民間企業設備投資（百万豪ドル）	325,156	101.8%	339,138	104.3%	(※4)
ニュージーランド	戸建建築承認数（件）	15,770	99.8%	16,100	102.1%	(※5)
ニュージーランド	民間企業設備投資（百万NZドル）	12,400	102.5%	12,200	98.4%	(※5)
ベトナム	GDP（1,000億ドン）	128,476	111.6%	139,268	108.4%	(※6)

※4 出典：2026.6オーストラリア統計局、2026.5オーストラリア準備銀行

※5 出典：2025.12企業・技術革新・雇用省

※6 出典：2026.8ベトナム統計局、2026.10IMF

ポイント説明

◆混迷する中東情勢による影響や米国の関税政策など先行きは不透明であるものの、2026年度は企業収益改善と雇用・所得環境の改善が見込まれる中、個人消費や設備投資が景気を牽引し、回復が続く見通しである。

◆'27.3期の民間企業設備投資は、企業の積極的な投資姿勢は、省力化投資、AIやDX投資、脱炭素関連投資などが継続する見通しから、伸率は101.6%が見込まれる。

ポイント説明

◆オーストラリアは、住宅投資と非住宅建築を含む企業設備投資は上昇傾向にあるものの、政策金利の引き上げによる投資意欲の低下、建設市場の人手不足等で不透明感が続く見通し。

◆ニュージーランドは、2025年は政策金利の段階的な引き下げが実施されたものの、住宅市場の押し上げに至らず停滞。2026年度は回復の見込み。

◆ベトナムの建設投資は、国内企業の設備投資、中国等からの外国投資が増加傾向にあり堅調に推移する見込み。

ダルトンらとの交渉経緯

日付	事象
2023/ 10/31	ダルトンらが大量保有報告書を提出 (保有割合5.03%)
2024/ 6	ダルトンらが市場外で急速かつ大量の買い増し(同月のみで保有割合約4.68%相当を取得)
2025/ 1/29	ダルトンらより、**ダルトングループをパートナーとするMBOの実行によって当社を非公開化する提案を受領**
2/17	ダルトンらとの面談を実施し、**MBOのパートナーとなるPEファンドを紹介すること等を通じて、具体的に検討を進めることを求める**旨の発言を聴取 （2025年に入ってから同面談の前営業日まで、全営業日において当社株式を買増し）
5/20	ダルトンらとの面談実施。**Rosenwald 氏を含むダルトンらの関係者を当社の社外取締役として招聘することの提案**を受ける
6/17	ダルトンらが変更報告書を提出 (保有割合19.69%)
8/22	ダルトンらに対し、一般株主との間に利益相反が生じる可能性があることから、議決権ベースで21%以上の当社株式の買集めは差し控えていただくよう要請する書簡を送付
8/27	ダルトンらとの面談実施。当社から買集めを差し控えるよう要請するも、**既に21.1%を保有しており、当社の要請に応じることはできない旨の発言**
9/3	**当社が大規模買付け行為等に対する対応方針を導入**
9/11	ダルトンが、自らのホームページにおいて本対応方針に関する声明文を公表し、**一方的かつ恣意的な内容を主張**
9/22	当社が、ダルトンの声明に対する見解を公表。ダルトンの声明に関して、複数の事実誤認等を指摘
2026/ 4/8	ダルトンらが変更報告書を提出 (保有割合20.55%、**議決権ベースで21.01%**)
4/14	ダルトンらより、ダルトンらの役職員2名を、当社の取締役として選任する旨の**株主提案**を受領
4/22	当社はダルトンらに対し、質問状を送付
4/28	質問状に対し、ダルトンらより、①現時点での当社株券等の追加取得又は処分の意向を否定しつつ、他方で、当社株式の追加取得を行わない旨の誓約書の差入れも拒絶する旨の回答、②ダルトンらによる当社株券等の保有は当社の企業価値向上及び株主共同の利益とは直接関係がなく、当社の中長期的な企業価値の向上及び株主共同の利益を図ることは当社経営陣の仕事である旨の回答、並びに③ダルトンらが過去当社に対してMBOの実施や社外取締役の派遣の提案を行ってきた目的は、昨年9月に同社が公表した声明及び昨年12月にダルトンらが投資先企業の取締役会宛てに公表した声明のとおりである旨の回答を受領
5/1、7	当社の指名・報酬委員会によるダルトンらによる株主提案の候補者2名である**西田氏、水落氏（ダルトンらの役職員）**との面談を実施
5/14	質問状への回答及び面談の実施を受けて、ダルトンらによる株主提案について反対すること、及び本対応方針の条件付き発動に関する議案を、当社第80期定時株主総会に上程することを当社取締役会意見として決議
6/17	第80期定時株主総会において、**会社提案**である「ダルトンらによる当社株券等の大規模買付行為等の蓋然性が高い状況(有事)を踏まえた対抗措置の条件付き発動に関する承認の件」が**承認可決(賛成率71.75%)**、**株主提案**である「監査等委員でない取締役2名選任の件」が**否決(賛成率各22.74%)**
7/24	ダルトンらが変更報告書を提出 (保有割合18.97%、**議決権ベースで19.4%**)
10/5	ダルトンらより書簡(当社取締役会の承認なしに当社株式をさらに購入することはない、当社が導入した条件付き対抗措置を発動をさせる意図や希望はない、発行済株式総数の5%に相当する自己株式の取得、取得した自己株式を活用した正社員向け譲渡制限付株式(譲渡制限期間は約5年)の付与、付与後に残り取得株式の消却)を受領

マスコットキャラクター「ぶ～しゃ」について



マスコットキャラクター
「ぶ～しゃ」

文化シヤッターでは、2025年4月に創立70周年を迎えたことを機に
マスコットキャラクター「ぶ～しゃ」を制作しました。

森の建築家と呼ばれるビーバーをモチーフとしています。森の生態系を豊かにしながら快適環境をもたらすビーバーの役割と、当社の「エコ」と「防災」をキーワードとしたモノづくりと事業を通じて、お客様に安心、安全を提供する当社のめざす姿を重ねています。



防災イベントの会場には、子どもたちに人気の着ぐるみが登場し、楽しみながら防災意識を高める場となっている

文化シヤッターでは、各種SNSで情報発信を行っています。ぜひフォローをお願いします。

公式X



公式インスタグラム



公式note



問い合わせ先



文化シヤッター株式会社　広報室
E-mail　bxinfo@mail.bunka-s.co.jp
https://www.bunka-s.co.jp/